



大同リサーチ&アクティブオープン

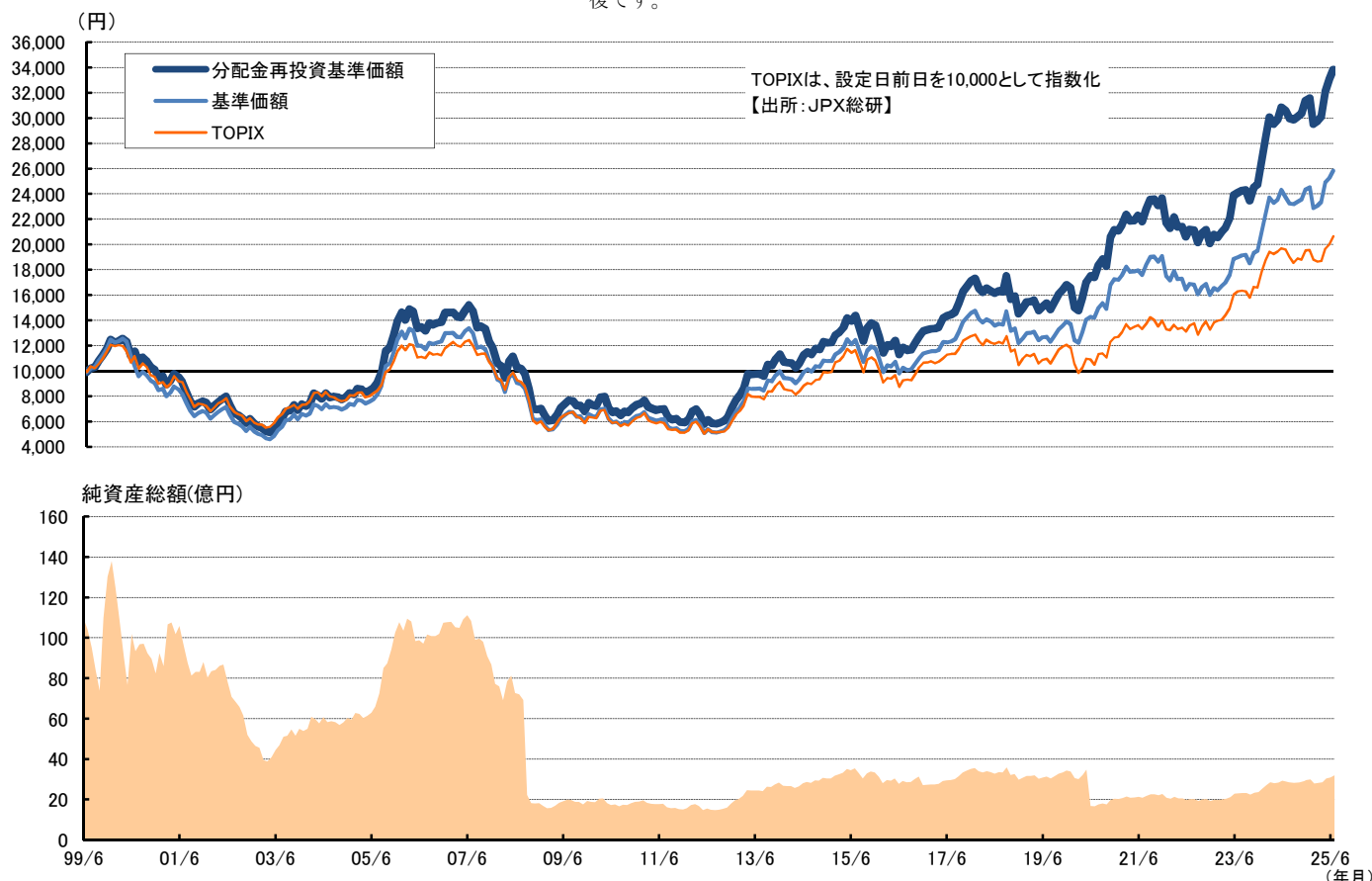
愛称: RAO(らお)

追加型投信／国内／株式

作成基準日: 2025年7月31日

基準価額と純資産総額の推移 (設定来: 月次)

分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	1999年6月30日
信託期間	無期限
決算日	6月29日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.54% (税抜 1.40%)
基準価額	25,842円
純資産総額	3,191百万円
株式組入比率※	98.2%
うち株式現物	98.2%
うち株式先物	—

※ベビーファンドの実質組入比率

期間別騰落率

	当ファンド	TOPIX	差異
過去1ヵ月	2.2%	3.2%	-0.9%
過去3ヵ月	12.3%	10.3%	2.0%
過去6ヵ月	7.1%	5.5%	1.6%
過去1年間	10.6%	5.3%	5.3%
過去3年間	59.7%	51.7%	8.0%
設定来	238.3%	106.5%	131.8%

(注) 収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～第22期累計	2,620円
第23期 (2022/6/29)	200円
第24期 (2023/6/29)	200円
第25期 (2024/7/1)	400円
第26期 (2025/6/30)	400円
設定来分配金合計	3,820円

※本資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値は必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

組入上位銘柄

No.	コード	銘柄名	業種名	組入比率 (注1)	TOPIX ウェイト (注2)	アクティブ ウェイト (注3)
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%	3.2%	1.2%
2	8001	伊藤忠商事	卸売業	3.6%	1.4%	2.2%
3	6758	ソニーグループ	電気機器	3.2%	3.0%	0.2%
4	6701	日本電気	電気機器	3.0%	0.8%	2.3%
5	6702	富士通	電気機器	2.9%	0.7%	2.1%
6	6501	日立製作所	電気機器	2.9%	2.9%	-0.0%
7	8035	東京エレクトロン	電気機器	2.7%	1.4%	1.3%
8	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%	1.9%	0.7%
9	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%	3.4%	-1.0%
10	8766	東京海上ホールディングス	保険業	2.4%	1.4%	1.0%
その他 53銘柄				68.3%		

組入上位業種

No.	業種名	組入比率 (注1)	TOPIX ウェイト (注2)	アクティブ ウェイト (注3)
1	電気機器	21.4%	17.7%	3.6%
2	サービス業	8.1%	4.4%	3.6%
3	銀行業	7.9%	9.2%	-1.3%
4	情報・通信業	7.3%	8.0%	-0.7%
5	小売業	7.1%	4.7%	2.4%
6	機械	6.6%	6.2%	0.4%
7	化学	5.1%	4.8%	0.4%
8	輸送用機器	4.2%	6.9%	-2.7%
9	建設業	4.1%	2.3%	1.8%
10	保険業	4.0%	3.3%	0.7%
その他		22.5%		

(注1) ベビーファンドの実質組入比率 (注2) TOPIXの指数全体に占める各銘柄、各業種の構成比率 (注3) TOPIXウェイトとの差異

※本資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値は必ずしも一致しません。

ファンドマネージャーのコメント

<株式市場概況>

7月の東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。月前半から中旬にかけては方向感に乏しい展開が続きました。米国の関税政策や参院選の行方に対する不透明感が投資家心理の重しとなり、利益確定売りが優勢となる場面も見られましたが、米国株の堅調や円安進捗が相場を支え半導体関連や電線株など一部の銘柄には買いが入り、全体としては横ばい圏での推移となりました。下旬に入ると、米国が日本に対する相互関税率を15%とする方針を発表し、自動車も含めて事前想定より低い税率であることが市場に好感され、株価は急伸びしました。その後は高値警戒感から利益確定売りが出たものの、企業決算が相場の支えとなり、月末にかけては底堅い動きとなりました。その結果、7月末のTOPIXは前月末比+3.2%の2,943.07ポイントとなりました。業種別株価指数の騰落率上位は①非鉄金属(+19.1%)、②石油・石炭製品(+10.9%)、③銀行業(+7.7%)など、下位業種は①その他製品(▲5.6%)、②小売業(▲1.1%)、③情報・通信業(+0.6%)などとなりました。

<ファンド概況>

当ファンドの7月の騰落率は2.2%の上昇となり、TOPIXの騰落率を0.9ポイント下回りました。当月は業種配分要因、銘柄選択要因ともにマイナス寄与となりました。業種配分では、組入比率の低い輸送用機器や銀行業が騰落率上位となったことや組入比率の高い小売業が騰落率下位となったことなどが主なマイナス要因となりました。銘柄選択では、組入比率の高いコナミグループ、富士通、カプコンなどがTOPIXを下回る騰落率となったことなどが主なマイナス要因となりました。主な投資行動としては、構造改革による資本効率改善や防衛需要増大などから株価指標に割安感のある重電企業やデータセンター需要などにより継続的な利益成長が期待できる機械メーカーを新規に組入れた一方で、事業環境の悪化から高い業績成長路線への回帰が難しい人材サービス会社や運賃改定後の増益要因に乏しい鉄道会社などの売却を行いました。

<今後の運用方針>

米国は、相互関税率が当初想定より低い税率での合意となった国が多いものの、関税発動後のスタグフレーション懸念は拭えず、景気の先行き不透明感は継続しています。中国経済は、景気浮揚策による下支えはあるものの、米国による追加関税発動により今後も厳しい状況が継続しそうです。日本は、実質賃金の下げ止まりで個人消費は今後回復が期待され、設備投資もDX(デジタルトランスフォーメーション)投資を中心に好調が予想されますが、一方で、税率は想定より低いものの、関税影響から輸出産業は自動車を中心に年後半は業況悪化が避けられない状況で、政府による景気対策の必要性が高まっています。トランプ関税による世界景気への悪影響から当面株式市場の不安定さは残りますが、日本株は割安感がある株式指標、企業の資本効率改善を目的とした積極的な自社株買いによる下支え、新NISAによる個人投資家の持続的な資金流入などを背景に徐々に底堅さを増す相場展開を想定します。米国の関税引上げによる貿易摩擦激化、西側諸国と中国・ロシアの対立、中東情勢など地政学リスクへの脅威は残りますが、引続き外部環境の変動にかかわらず成長が持続する企業などを発掘して超過収益の獲得を目指します。

当ファンドでは、引続き個別企業の成長性に着目して有望銘柄の発掘に注力する所存です。

※本資料をご覧くださいにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて、実質的にわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

リサーチ(個別企業の調査分析)を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。

Research(リサーチ)

- ・個別企業調査分析(リサーチ)に基づく株式投資対象ユニバースの作成
- ・マクロ・セミマクロ経済分析に基づく業種配分の決定

Active(アクティブ)

- ・委託会社が長年の運用で培ったノウハウを駆使し運用を行います。
- ・東証株価指数(TOPIX)^{*1}をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。
- ・ボトム・アップ・アプローチ^{*2}により財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- ・株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

*1 東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

*2 ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析を基にした個別銘柄選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧くださいにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆ 分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◆ 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- ◆ 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。



手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差引いた額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。ただし、販売会社により異なる場合があります。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(1999年6月30日設定)
繰 上 償 還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決 算 日	6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	1,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運 用 報 告 書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

手続・手数料等

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 2.75%(税抜2.5%)を上限 として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.54%(税抜1.4%) の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の対価の内容] 委託会社:委託した資金の運用等の対価 販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 受託会社:運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

【委託会社】 ◇信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

【受託会社】 ◇信託財産の管理・保管業務を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

【販売会社】 ◇受益権の募集・販売の取扱、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払等を行います。

※次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

販売会社の名称等

2025年8月1日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

※SMBC日興証券株式会社、岡三証券株式会社、第四北越証券株式会社および野村證券株式会社は、新規買付のお申込は受付けておりません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

 電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>